

令和元年度第1回 碧南市地域自立支援協議会 次 第

日時 令和元年6月25日(火)
午後1時30分から午後3時30分まで
場所 へきなん福祉センターあいくる
会議室1・2・3

1 あいさつ

2 議題

(1) 障害福祉サービス等の提供実績について

(2) 基幹相談支援センターの実績について

(3) 碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告及び今年度の取組について

3 その他

【令和元年度の日程】

- ・第2回：令和元年10月11日(金) 午後1時30分から
へきなん福祉センターあいくる会議室1・2・3
- ・第3回：令和2年 3月17日(火) 午後1時30分から
へきなん福祉センターあいくる会議室1・2・3

○碧南市地域自立支援協議会設置規程

平成19年7月2日

公告第131号

改正 平成21年2月17日公告第21号

平成23年12月26日公告第269号

平成25年4月1日公告第34号

(設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3の規定に基づいて、障害者等への支援の体制の整備を図るため、碧南市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 福祉サービス利用に係る相談支援事業の中立性及び公平性の確保に関する事。
- (2) 困難事例への対応のあり方に関する事。
- (3) 地域の関係機関によるネットワーク構築等に関する事。
- (4) 障害者の就労支援に関する事。
- (5) その他障害者施策の策定及び推進に関する事。

(組織)

第3条 協議会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 各種団体の代表者
- (3) 関係行政機関の職員

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 協議会に会長を置く。

2 会長は、市長が任命する。

3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

4 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(作業部会)

第6条 協議会に困難事例、就労支援等について具体的な検討を行うため、作業部会を置く。

2 作業部会は、協議会の委員及び委員の属する団体の担当者をもって構成する。

3 作業部会は、必要に応じて、会長が招集する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、福祉こども部福祉課において処理する。

附 則

この規程は、平成19年7月2日から施行する。

附 則 (平成21年2月17日公告第21号)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年12月26日公告第269号)

この規程は、平成23年12月26日から施行し、同年10月1日から適用する。ただし、第3条、第6条、第8条及び第10条の規定は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年4月1日公告第34号抄)

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

議題1 障害福祉サービス等の提供実績について

障害福祉サービス、障害児通所支援事業及び地域生活支援事業については、平成30年3月に第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画で現状と課題を確認し、必要な見込み量（計画値）やそのための具体的方策を策定した。平成30年度の計画値及び実績は下記のとおり。計画値及び実績の分析をもとに、今後の課題及び方針について記載した。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

（単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ時間）

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
居宅介護	人	—	89	88	89	90
	時間	—	2,093	2,288	2,103	2,340
重度訪問介護	人	—	1	1	1	1
	時間	—	332	388	271	388
同行援護	人	—	7	7	8	7
	時間	—	41	42	49	42
行動援護	人	—	0	1	0	1
	時間	—	0	6	0	6
重度障害者等 包括支援	人	—	0	1	0	1
	時間	—	0	388	0	388
訪問系サービス (合計)	人	82	97	98	98	100
	時間	2,770	2,466	3,112	2,423	3,164

ア 分析

居宅介護の利用者数、同行援護の利用者数及び延べ時間は、計画値を上回り、居宅介護の延べ時間、重度訪問介護の延べ時間、行動援護の利用者数及び延べ時間、重度障害者等包括支援の利用者数及び延べ時間は、計画値を下回った。

イ 課題

訪問系サービスについては今後、利用者の増加が予想される中、利用者の多様な障害の特性に対応することが求められるが、同行援護や行動援護などに関する専門的な技術の習得を始め、それに応えるための提供体制の整備が課題となっている。

ウ 方針

対応が困難な発達障害や精神障害などへの対応方法、同行援護や行動援護などに要する専門的な技術などについての研修の検討、実施及び事業所間での情報共有などの技術支援が可能となる体制の整備を図る。また、障害福祉分野の多様な人材の確保及び就業者数の増加を図るために情報発信の方法や内容を検討する。

(2) 日中活動系サービス

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
生活介護	人	200	172	178	175	181
	日	4,130	3,318	3,560	3,347	3,620
自立訓練 (機能訓練)	人	0	0	1	0	1
	日	0	0	20	0	20
自立訓練 (生活訓練) ※2	人	0	5	5	3	5
	日	0	194	235	62	235
就労移行支援	人	45	16	18	11	20
	日	810	253	324	200	360
就労継続支援 (A型)	人	58	49	51	44	57
	日	1,160	828	969	841	1,083
就労継続支援 (B型)	人	78	85	88	97	97
	日	1,250	1,103	1,408	1,582	1,552
就労定着支援 ※1	人	—	—	1	3	3
療養介護	人	7	10	10	10	10
	日	210	306	297	301	297
短期入所 (福祉型)	人	70	65	68	63	70
	日	168	169	136	193	140
短期入所 (医療型)	人	0	0	1	1	1
	日	0	0	2	8	2

※1 就労定着支援…平成30年4月から新設された項目

※2 居住系サービスの宿泊型自立訓練を日中活動系サービスの自立訓練（生活訓練）の中に含めて計上

ア 分析

生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、椎豊継続支援（A型）及び短期入所（福祉型）は、実績が計画値を下回った。一方、就労継続支援（B型）、療養介護の延べ日数及び短期入所（医療型）の延べ日数は、実績が計画値を上回った。

イ 課題

生活介護、自立訓練及び短期入所の事業所については、近隣市を含めても十分な事業所数や空き定員がなく、新規の利用開始や緊急時の利用が困難な状況となっている。また、就労定着支援事業所についても、計画値を上回っているものの、サービス提供体制は利用希望の需要数に満たないと考えられる。

ウ 方針

特別支援学校等の卒業予定者数や卒業後の進路希望の把握に努め、卒業後の利用サービスの確保を支援するとともに、地域で情報を共有、施設等整備事業補助制度を活用するなどし、新規事業所の開設や既設事業所の定員拡大の推進を図る。

(3) 居住系サービス

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ時間)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
自立生活援助※	人	—	—	1	0	1
共同生活援助	人	35	37	40	41	43
	時間	910	1,030	1,080	1,135	1,161
施設入所支援	人	34	35	36	34	35
	時間	952	1,057	1,044	1,022	1,015

※自立生活援助…平成30年4月から新設された項目

ア 分析

自立生活援助及び施設入所支援は、実績が計画値を下回った。一方、共同生活援助は、実績が計画値を上回った。

イ 課題

単独生活が困難と思われる障害者に対するグループホーム等の生活上の支援のある居住環境は、保護者の高齢化等の要因により需要が高まっているが、事業所の不足等提供体制の整備が進んでいない。

ウ 方針

事業所部会にてサービスの利用ニーズの把握に努め、施設等整備事業補助制度を活用するなどし、施設整備の充実を図る。

(4) 計画相談支援・地域相談支援

(単位：1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
計画相談支援	人	46	46	56	59	64
地域移行支援	人	2	0	1	1	1
地域定着支援	人	2	0	1	0	1

ア 分析

計画相談支援は、実績が計画値を上回った。一方、地域定着支援は、実績が計画値を下回った。また、地域移行支援は計画値通りであった。

イ 課題

障害福祉サービスの利用者の増加に伴い、計画相談支援の利用者が年々増加しているが、これに応じる相談支援専門員の人数が確保できていない。加えて、地域での包括的な支援が必要とされ、各機関において提供されるサービスの調整も相談支援事業所に求められており、相談支援専門員の質及び人数を確保し、

需要に応える相談支援の提供体制の整備が求められている。また、地域移行支援及び地域定着支援については、医療機関と連携した利用対象者の個別ケースの状況把握が行き届いておらず、サービス利用体制の整備が求められている。

ウ 方針

市内相談支援事業所間で連携をし、計画相談支援に関する情報共有を行う。また、地域における包括的な支援を行うために関係機関間の連携及び支援を強化することで、相談支援専門員の負担軽減を図るとともに潜在的な要サービス利用者の把握に努める。

2 障害児通所支援事業

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
児童発達支援	人	12	52	43	70	51
	日	180	256	215	320	255
医療型児童発達支援	人	0	0	1	0	1
	日	0	0	1	0	1
放課後等デイサービス	人	60	192	136	213	157
	日	420	1,057	1,088	1,065	1,256
保育所等訪問支援	人	1	40	52	56	57
	日	5	40	52	56	57
居宅訪問型児童発達支援※	人	—	—	1	0	1
	日	—	—	5	0	5
障害児相談支援	人	12	23	15	29	17
医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置※	人	—	—	1	2	1
子ども・子育て支援事業※	人	—	232	264	256	264

※居宅訪問型児童発達支援、医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置、子ども・子育て支援事業…平成30年4月から新設された項目

(1) 分析

児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者数、保育所等訪問及び障害児相談支援は、実績が計画値を上回っている。一方、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスの延べ日数、居宅訪問型児童発達支援及び子ども・子育て支援事業は、実績が計画値を下回っている。また、医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターについては、平成30年度に2名を配置した。

(2) 課題

障害児通所支援の利用は、年々増加している。各サービス提供事業所の増加に伴い、各事業所にて行われる支援内容が多様化し、各サービスの調整を図る相談支援専門員の需要が高まり、計画相談支援と同様に支援体制の整備が課題となっている。放課後等デイサービスについては、利用の増加に伴い、児童の育成について事業所に頼りきりとなってしまいうケースもある。

また、居宅訪問型の児童発達支援の対象児や医療的ケア児であって福祉的な支援体制の整備が不足している児童の条件選定や状況把握が困難なため、課題の抽出や方針の設定を十分に行うことができない。

(3) 方針

こども部会にて、障害児通所施設に頼りきりにならないよう放課後等の居場所や活動場所についての多様な過ごし方について検討するとともに、医療的ケア児に関する支援について協議を行う。

また、各事業所が提供するサービス内容を把握し、事業内容の適正さを確認するとともに各障害児の支援に適したサービス利用に適切かつ、円滑につなげられるよう各事業所や障害児相談支援事業所と情報連携する。

3 地域生活支援事業

(1) 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
理解促進研修 ・啓発事業	か所	—	1	1	2	1
自発的活動支援事業	か所	—	2	2	2	2

(2) 相談支援事業

(単位：実施か所数、実施有無)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
障害者相談支援事業	か所	1	1	1	1	1
基幹相談支援センター 等機能強化事業	か所	1	1	1	1	1
基幹相談支援 センター	か所	—	1	1	1	1
地域自立支援協議会	か所	1	1	1	1	1
住宅入居等支援事業	実施有無	—	無	無	無	無

(3) 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
成年後見制度利用支援事業	人	—	3	3	0	4
成年後見制度法人後見支援事業	か所	1	1	1	1	1

(4) コミュニケーション支援事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
手話通訳設置事業	人	8	9	8	7	8
手話通訳者派遣事業	人	2	1	1	7	1
要約筆記者派遣事業	人	1	1	1	0	1

(5) 日常生活用具給付等事業

(単位：1年あたりの件数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
介護・訓練支援用具	件	6	5	5	4	5
自立生活支援用具	件	11	6	5	6	5
在宅療養等支援用具	件	9	11	11	12	11
情報・意思疎通支援用具	件	10	4	7	6	7
排泄管理支援用具	件	1,932	2,421	1,941	2,284	1,941
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件	—	2	2	3	2

(6) 手話奉仕員養成研修事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
手話奉仕員養成研修事業	か所	—	1	1	1	1

(7) 移動支援事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
移動支援事業	か所	11	15	13	14	13
	人	79	97	94	102	94

(8) 地域活動支援センター

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
地域活動支援センター	か所	1	1	1	1	1
	人	25	27	27	21	27

(9) 訪問入浴サービス事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
訪問入浴サービス事業	か所	3	1	2	1	2
	人	10	5	9	4	9

(10) 生活訓練等事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
生活訓練等事業	か所	—	1	1	1	1

(11) 日中一時支援事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
日中一時支援事業	か所	13	13	14	10	14
	人	173	193	130	192	132

(12) 巡回支援専門員整備事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
巡回支援専門員整備事業	か所	—	1	1	1	1

(13) レクリエーション等活動等支援事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
レクリエーション等活動等支援事業	か所	1	1	1	1	1

(14) 芸術文化活動振興事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
芸術文化活動振興事業	か所	1	1	1	1	1

(15) 声の広報発行事業

(単位：1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
声の広報発行事業	か所	12	11	11	10	11

(16) 奉仕員養成研修事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
奉仕員養成研修事業	か所	1	1	1	1	1

(17) 複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進事業	か所	1	1	1	1	1

ア 分析

理解促進研修・啓発事業、コミュニケーション支援事業のうち手話通訳設置事業及び手話通訳者派遣事業などは、実績が計画値を上回った。

一方、成年後見制度利用支援事業、地域活動支援センター及び訪問入浴サービス事業などは、実績が計画値を下回った。

イ 課題

理解促進研修・啓発事業として、平成30年度よりヘルプマークの配布を開始している。平成30年度で配布されたのは約300個であり、市内の対象と思われる障害者数に対し、配布実績は低調であると言える。

また、成年後見制度利用支援事業については、利用者の親の高齢化に伴い、必要性は高まっているものの、利用実績は低調であると言える状況であり、制

度自体の周知不足から利用に至っていないことも想定される。

ウ 方針

災害時支援部会にて検討されている防災訓練でのヘルプマーク及びヘルプカードの活用を通じ、ヘルプマークの周知を図るとことで、障害に対する理解促進を図る。

また、成年後見制度利用支援事業の利用に至っていない障害者等が適切に制度を利用できるよう、市広報やインターネットを活用した広報活動や、碧南市成年後見支援センターなどの関係機関との連携、サービス事業所や障害福祉関係団体への制度説明や講演会など、情報収集できる機会を増やす方策を検討する。

4 その他の事業

(1) 自立支援医療給付事業

(単位：件数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
更生医療	件	—	171	184	197	184
育成医療	件	—	12	17	7	17
精神通院医療	件	—	857	954	994	954

(2) 補装具費給付事業

(単位：件数)

サービス名	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
交付、借受及び修理	件	—	90	91	83	91

ア 分析

自立支援医療のうち更生医療及び精神通院医療は、実績が計画値を上回った。一方、自立支援医療のうち育成医療及び補装具費給付事業は、実績が計画値を下回った。

イ 課題

医療助成及び補装具費給付については、その対象者及び給付を要する時機について、詳細を把握できないため、分析結果からの課題の抽出は困難である。また上述以外の各種障害福祉施策も多様であり、障害者関係施策の全容の把握及び制度間における課題の把握が困難である。

ウ 方針

障害者手帳取得時など他の福祉制度の利用時において関連制度の周知を図るとともに、医療機関等の関連機関に福祉制度の周知を図り、制度利用対象者に情報が行き届くよう努める。また、適宜社会情勢の把握に努め、適切な福祉施策のあり方を検討する。

議題（２）基幹相談支援センターの実績報告

1 総合的・専門的な相談支援の実施（平成30年4月分から平成31年3月分まで）

(1) 一般相談支援件数

18歳未満87件、18歳以上2,647件、合計2,734件

(2) 総合的な相談支援や専門的な相談支援（困難ケース等）への対応

実人数43人に対し、延べ4,158件の相談支援を行った。件数の具体的な内訳は次の通り（件数はすべて延べ）。

ア 被虐待者への対応や継続的対応が必要な人への支援 486件

イ 家族力が低く多問題のある人への支援 1,007件

ウ 強度行動障害のある人への支援 200件

エ 医療依存度が高い人への支援 216件

オ 障害特性による課題が多い人への支援 2,249件

2 地域の相談支援体制の強化の取組

(1) 地域の相談支援事業者に対する専門的な助言、指導

計画相談支援を担当する事業所と同行訪問、個別支援会議の開催と支援方針の確認及び連絡調整を実施した。

(2) 地域の相談支援事業者の人材育成の支援

相談支援事業所情報交換会を開催し、気になるケースについて支援方針の確認や意見交換を実施した。

(3) 地域の相談機関との連携強化の取組

事業所部会と地域生活支援部会にて「地域生活支援拠点ワーキンググループ」を一体的に開催し、市内の支援機関との連携について検討した。

こども部会にて保育園、幼稚園及び学校と福祉サービス事業所の連携について検討し、サービス担当者会議を中心に各支援者が作成する支援計画を共有することを確認した。

3 地域移行・地域定着の促進の取組

(1) 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発

精神科病院のワーカーと顔の見える関係を大切にし、地域移行支援対象者の情報提供につながるように努めた。1件の地域移行支援に向け、病院と連携しながら対応した。

(2) 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

地域で生活する者への体制整備として、事業所部会と地域生活支援部会を一体的に開催し、地域生活支援拠点における「緊急時の受入れ・対応」について検討した。

また、地域生活を支える家族支援として、あおみJセンター主催の家族教室の充実に努めた。

4 権利擁護・虐待の防止

(1) 障害者虐待における通報又は届出の受理

碧南市障害者虐待防止センターの一部機能（相談届出受理、相談、助言及び指導、受け入れにおける支援、広報、周知等）を受託し、夜間及び休日における虐待防止センターの電話受付体制などの虐待防止に努めた。

(2) 障害者及び養護者に対する相談、指導及び助言

本人と養護者等に対し、行政や関係事業所と役割分担や連携を図り、継続して相談支援を実施。平成30年度は、新規2件の対応、継続支援ケースを含め、月2～4人に対応。虐待ケースへの対応のため、毎月福祉課と進捗状況を確認し、支援方針の確認や虐待対応の終結に向けた調整を実施した。

(3) 障害者虐待防止のための関係機関とのネットワーク構築、広報及び啓発活動

権利擁護部会にて、啓発活動として成年後見制度や障害者差別解消等に関する講演会を開催した。また、碧南市内の障害福祉サービス全事業所を巡回し、利用者に対する虐待対応状況について確認した。

5 碧南市地域自立支援協議会作業部会の運営

事業所部会、権利擁護部会、就労支援部会、こども部会、障害者災害時支援部会及び地域生活支援部会を開催し、事務局として担当した。各部会の詳細は、別紙のとおり。

議題（３）碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告及び今年度の取組について

1 事業所部会

(1) 構成メンバー

障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター及び相談支援事業所

(2) 平成30年度目標及び結果

ア 目標

地域生活支援拠点ワーキンググループにて、課題別に検討を実施

イ 結果

(ア) 体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）を重点項目とし、5月16日（水）、7月18日（水）、9月19日（水）、11月21日（水）にワーキンググループを開催。

(イ) グループホームの整備に関して、事業所のニーズ調査を実施。グループホームの立地の利便性や周辺住民との関係性が大切であることを確認。また、相談支援事業所がグループホームの利用ニーズが高いケースを抽出。施設整備の充実を目的とし、平成31年4月1日より碧南市障害者支援施設等整備事業補助金交付規程を施行。

(ウ) 「緊急時の受入れ・対応」の課題に対して、優先度の高いマンパワー確保のため、既存のサービスを利用できない場合に支援者が対応できる仕組みを検討し、平成31年4月1日より碧南市障害者緊急時支援事業実施規程、碧南市障害者等地域生活支援居室確保事業実施規程を施行。

(エ) 専門的人材の確保・養成のため、各事業所の人材育成に関する体制や課題、希望する研修を調査し、平成31年度（令和元年度）の研修計画を作成。

(3) 令和元年度検討事項

ア 課題

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点の機能の検討が必要

イ 目標

引き続き地域生活支援拠点ワーキンググループにて、課題別に検討を実施

ウ 取組内容

- (ア) 奇数月の開催を目標とし、5月15日（水）に第1回を開催。緊急時等に対応できるよう、平成31年4月1日施行の各種規程を確認
- (イ) 地域生活支援拠点に関する評価のあり方に関する検討を予定
- (ウ) 相談機能の充実に係る確認を予定
- (エ) 専門的人材の確保・養成のため、平成30年度に検討した研修を実施するほか、次年度の研修計画の検討を予定

2 権利擁護部会

(1) 構成メンバー

障害当事者団体代表、民生委員、警察署、ハローワーク、保健所、特別支援学校、精神科病院、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所及び市（高齢介護課、健康課及びこども課）

(2) 平成30年度目標及び結果

ア 目標

- (ア) 虐待防止法及び障害者差別解消法について、継続的な周知及び理解の促進
- (イ) 事業所の虐待防止体制の整備、第三者評価の検証
- (ウ) 成年後見支援センターとの連携

イ 結果

- (ア) 5月23日（水）に第1回権利擁護部会を開催。平成29年度の虐待件数、碧南市における障害者差別解消法対応状況について、碧南市成年後見センターの活動状況を報告し、継続して虐待防止の取り組みを行うとともに、成年後見センターと連携していくことを確認
- (イ) 事業所部会と連携し、市内全事業所に虐待防止チェックリストを用いた点検を実施。その後、各事業所に巡回訪問に伺い、事業所の虐待防止に向けた取り組み状況を確認するとともに、障害者の権利擁護に向けた取り組みの推進を図った。
- (ウ) 成年後見支援センター等と連携し、11月4日に碧南市芸術文化ホールで成年後見制度の周知に関する講演会を実施。落語家桂ひな太郎氏による成年後見制度を絡めた落語演会や成年後見支援センターの職員と共に成年後見制度について説明を行い、150名の方が参加された。

(3) 令和元年度検討事項

ア 課題

- (ア) 市民への継続的な普及啓発の検討
- (イ) 事業所の虐待防止体制のレベルアップ

イ 目標

- (ア) 継続して事業所訪問を実施し、事業所の虐待防止に向けた取り組み状況を確認するとともに、障害者の権利擁護に向けた取り組みを推進する。
- (イ) 事業所部会と連携し、事業所における虐待防止チェックリストを用いた点検の実施や、職員向け研修の開催等を実施する。
- (ウ) 成年後見支援センター等と連携し、成年後見制度の周知や障害者の権利擁護に関する周知活動を実施する。

ウ 取組内容

- (ア) 5月22日（水）に第1回権利擁護部会を開催。平成30年度の虐待件数、碧南市における障害者差別解消法対応状況について、虐待防止チェックリストに基づく訪問結果、碧南市成年後見センターの活動状況を報告し、継続して虐待防止の取り組みを行うとともに、成年後見センターと連携していくことを確認した。
- (イ) 事業所部会と連携し、事業所における虐待防止チェックリストを用いた点検の実施や、職員向け研修の開催等を行う予定。
- (ウ) 各事業所に巡回相談にお伺いし、事業所の虐待防止に向けた取り組み状況を確認するとともに、障害者の権利擁護に向けた取り組みの推進を図る。
- (エ) 成年後見支援センター等と連携し、成年後見制度の周知や障害者の権利擁護に関する周知活動の実施。

3 就労支援部会

(1) 構成メンバー

障害当事者団体代表、ハローワーク、地域活動支援センター、特別支援学校、保護者、商工会議所、農業委員会、支援企業、障害者就業・生活支援センター、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所及び市（学校教育課及び商工課）

(2) 平成30年度目標及び結果

ア 目標

- (ア) 企業とのタイアップ方法の検討(セミナーや企業見学会等の開催)
- (イ) 就労系事業所の専門性の向上や工賃向上などに活かせる取組の検討

イ 結果

(ア) 6月1日(金)、10月3日(水)に部会を開催。7月4日(水)、8月1日(水)、9月18日(火)にコアメンバー会議を開催。企業見学会の開催に向けた検討を進め、11月28日(水)に(有)進工舎、(株)中西の2社の企業見学会を開催。3社4名が参加。

(イ) 部会内で各就労系事業所の作業や施設外就労への取組について情報共有。

(3) 令和元年度検討事項

ア 課題

(ア) 地元企業を中心に障害者雇用の理解促進を図る必要がある

(イ) B型事業所での作業の拡大や施設外就労など工賃向上につながる取組が必要

イ 目標

(ア) 企業等とのタイアップ方法の検討(セミナーや企業見学会等の開催)

(イ) 就労系事業所の専門性の向上や工賃向上などに活かせる取組の検討

ウ 取組内容

(ア) 6月3日(月)に就労支援部会を開催。今年度の取組内容を検討、7月に開催予定のコアメンバー会議で具体的に検討

(イ) 就労支援部会内で各就労系事業所の作業や施設外就労への取組について情報共有。今後も就労支援部会、コアメンバー会議にて情報共有や取組について検討

4 こども部会

(1) 構成メンバー

保護者、ほっとまんまピアサポーター、特別支援学校、児童通所サービス事業所、子育て支援センター、相談支援事業所及び市(こども課、学校教育課及び健康課)

(2) 平成30年度目標及び結果

ア 目標

(ア) ライフステージをつなぐ一貫した支援、連携の確立

(イ) 保護者支援のため、ほっとまんまによるピアサポートの実施や茶話会を開催

(ウ) サポートブック普及啓発活動の継続

イ 結果

(ア) 7月9日(月)、10月1日(月)、2月21日(木)に部会を開催。医療的ケア児について、児童通所支援事業所の支援体制を確認し、通所サービスの利用が困難な児童に対して、居宅訪問型児童発達支援が有効であることを確認。放課後等の

居場所や活動場所について、児童クラブでの保育所等訪問支援の有効性を確認するとともに、福祉サービスに限定しない過ごし方の必要性を確認。その他、きつずサービスガイドの配布、発達支援係の取組紹介、児童に関わる支援者のための支援マップの改定について確認。

- (イ) 障害児を育てている保護者支援のため、新たに気軽に話せる場として「ほっとまんま・カフェ」を9月5日(水)から月一回開催。また、ほっとまんま相談コーナーをあおぞらひろばで月一回開催。その他、ほっとまんまピアサポーターによる出張相談をにじの学園にて、前期を9月7日(金)、10日(月)、12日(水)、13日(木)に、後期を1月16日(水)、17日(木)、21日(月)、23日(水)、24日(木)に実施。茶話会を1月18日(金)に「余暇の過ごし方」をテーマに開催。

(3) 令和元年度検討事項

ア 課題

- (ア) 保護者や各支援機関との連携、情報共有の充実
- (イ) 障害児等を育てている保護者支援の充実
- (ウ) サポートブック普及のため継続的な啓発活動が必要

イ 目標

- (ア) ライフステージをつなぐ一貫した支援、連携の確立
- (イ) 保護者支援のため、ほっとまんまによるピアサポートの実施や茶話会を開催
- (ウ) サポートブック普及啓発活動の継続

ウ 取組内容

- (ア) 引き続きライフステージをつなぐ一貫した支援、連携の確立のため、関係機関や家族を含めた更なる連携促進のほか、医療的ケア児に関する協議を予定
- (イ) 放課後等の居場所や活動場所について、多様な過ごし方を検討
- (ウ) 保護者支援のため、ほっとまんまによるピアサポートの実施や茶話会を開催
- (エ) にじの学園と連携し、就園・就学前児童の保護者にふちサポートブック説明会を開催

5 障害者災害時支援部会

(1) 構成メンバー

民生委員、障害当事者団体代表、特別支援学校、福祉避難所指定障害福祉サービス

事業所及び市（高齢介護課及び防災課）

(2) 平成30年度目標及び結果

ア 目標

(ア) 総合防災訓練で18歳未満の障害児（手帳を所持しない発達障害児を含む）を中心とした避難訓練の実施

(イ) ヘルプカード、避難行動要支援者制度について検討

イ 結果

(ア) 6月13日(水)に第1回の部会を開催。福祉避難所及び避難行動要支援者制度について説明。また、18歳未満の障害児（手帳を所持しない発達障害児を含む）を対象とした避難訓練を碧南市総合防災訓練で実施。碧南市総合防災訓練でヘルプカードを試作し、障害者災害時支援部会で検討していくことを説明。

(イ) 8月26日(日)に開催された総合防災訓練で、18歳未満の障害児を主対象に、精神障害者も含めた避難訓練を実施。親子8組（親10人、子11人）、あおみJセンター関係者8名の合計29名が参加。一般避難所から福祉避難所への移動を想定し、新川中学校から福祉センターあいくるへの移動訓練も実施。また、避難訓練参加者に「ヘルプカード」「ぷちサポートブック」を持参していただいた。

(ウ) 11月10日(金)に第2回の部会を開催。避難訓練の振り返り、個別支援計画の在り方について検討

(3) 令和元年度検討事項

ア 課題

(ア) 地域での避難行動要支援者の支援、発災後の個別支援について、具体的な検討の継続

(イ) 自閉症等発達障害、知的障害、精神障害者等について、個別の障害や困難さによる避難行動、避難生活の問題点の検証

(ウ) 避難所運営者をはじめとする行政職員や自主防災会、地域住民に、障害者の存在や基本的な対応方法等の周知

イ 目標

(ア) 総合防災訓練で障害児者の避難訓練の実施。要配慮者の周知。

(イ) 避難行動要支援者名簿、個別支援計画について検討

ウ 取組内容

- (ア) 6月12日(水)に障害者災害時支援部会を開催。平成30年度に検証したヘルプカードについて市と共同で普及を図っていくことを確認。
- (イ) 8月25日(日)に開催される総合防災訓練に障害当事者とともに参加予定。支援を必要とする障害児者の避難訓練を実施し、避難所内での要配慮者用スペースの確認等を行う。また、配慮が必要なことをヘルプマークやヘルプカード等を身に付けていただく方法で取り組み、検証を行う予定。

6 地域生活支援部会

(1) 構成メンバー

当事者、保護者、地域活動支援センター、精神科病院、障害者就業・生活支援センター、保健所、障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所

(2) 平成30年度目標及び結果

ア 目標

- (ア) 障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、引き続き地域生活支援拠点ワーキンググループと一体的に検討
- (イ) 個別ケースに応じた精神障害者の地域移行支援、地域定着支援の実施
- (ウ) あおみJセンターと連携し、家族懇談会をへきなん福祉センターあいくるにて開催

イ 結果

- (ア) 事業所部会の地域生活支援拠点ワーキンググループと一体的に5月16日(水)、7月18日(水)、9月19日(水)、11月21日(水)に開催
- (イ) 個別ケースに応じた地域移行支援、地域定着支援の実施
- (ウ) あおみJセンターと連携し、家族懇談会を奇数月の第3木曜日にへきなん福祉センターあいくるにて開催
- (エ) ころころ運営委員会の開催
 - a 精神に障害のある方等の居場所「ころころ」を毎週木曜日10～15時に開所
 - b 偶数月最終木曜日に運営委員会を開催し、プログラムを検討
 - c 福祉課窓口で自立支援医療の更新手続きの際に、案内チラシを配布。ホームページに掲載、近隣精神科病院・クリニックにチラシ・ポスターを送付
 - d ボランティアに対する研修、意見交換会を定期的(7月、1月)に開催

(3) 令和元年度検討事項

ア 課題

- (ア) 地域移行支援、地域定着支援体制の充実
- (イ) 親亡き後の生活や地域移行支援の受け皿となるグループホーム等の社会資源不足
- (ウ) 個別ケースに応じた精神障害者の地域移行支援、地域定着支援の実施

イ 目標

- (ア) 障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、引き続き地域生活支援拠点ワーキンググループと一体的に検討
- (イ) 個別ケースに応じた精神障害者の地域移行支援、地域定着支援の実施
- (ウ) あおみJセンターと連携し、家族懇談会をへきなん福祉センターあいくるにて開催

ウ 取組内容

- (ア) 支援の充実のため、事業所部会の地域生活支援拠点ワーキンググループと一体的に検討
- (イ) 平成27年度に実施した調査を基に病院と連携を図りながら、精神障害者の地域移行支援、地域定着支援の推進を検討
- (ウ) あおみJセンターと連携した家族懇談会の充実
- (エ) ころころ運営委員会の開催
 - a 「ころころ」の運営、居場所、プログラム内容について協議
 - b ボランティアの人数と質の確保、研修の実施

平成30年度 精神障害者居場所事業「ころころ」実績

回次	日付	プログラム内容	当事者	付添	ボランティア	職員	合計
220	4月5日	さくらもち作り	12人	3人	5人	1人	21人
221	4月12日	ポッチャor卓球バレー	15人	1人	4人	2人	22人
222	4月19日	映画鑑賞	15人	3人	2人	1人	21人
223	4月26日	アニマルセラピー	14人	1人	3人	1人	19人
224	5月10日	折り紙	11人	2人	4人	2人	19人
225	5月17日	へきなん焼きそば作り	10人	2人	5人	2人	19人
226	5月24日	大人の社会見学	12人	1人	4人	4人	21人
227	5月31日	ポッチャor卓球バレー	7人	1人	5人	1人	14人
228	6月7日	家でできる気軽な運動	11人	1人	4人	1人	17人
229	6月14日	カレーライス作り	13人	0人	4人	1人	18人
230	6月21日	ポッチャor卓球バレー	13人	1人	3人	1人	18人
231	6月28日	アニマルセラピー	12人	1人	5人	1人	19人
232	7月5日	七夕お楽しみ会	9人	2人	5人	3人	19人
233	7月12日	ポッチャor卓球バレー	13人	1人	4人	1人	19人
234	7月19日	折り紙	15人	0人	6人	1人	22人
235	7月26日	流しそうめん	20人	0人	7人	3人	30人
236	8月2日	折り紙	11人	3人	5人	3人	22人
237	8月9日	映画鑑賞	14人	2人	3人	1人	20人
238	8月16日	おさいほう教室	8人	2人	3人	1人	14人
239	8月23日	ミニ縁日	15人	0人	4人	3人	22人
240	8月30日	バスで小旅行 西尾の旅	16人	0人	4人	3人	23人
241	9月6日	ぎょうざ作り	12人	1人	4人	3人	20人
242	9月13日	防災講座	11人	1人	5人	2人	19人
243	9月20日	カローリング	12人	1人	3人	2人	18人
244	9月28日	チャーハン作り	11人	0人	6人	3人	20人
245	10月4日	映画鑑賞	7人	0人	2人	1人	10人
246	10月11日	折り紙	15人	2人	4人	1人	22人
247	10月18日	親子井づくり	15人	2人	4人	1人	22人
248	10月25日	アニマルセラピー	10人	0人	2人	1人	13人
249	11月1日	ポッチャor卓球バレー	10人	1人	4人	4人	19人
250	11月8日	ホットケーキ作り	17人	2人	5人	1人	25人
251	11月15日	簡単な体操を教わろう	10人	2人	4人	1人	17人
252	11月22日	ポッチャor卓球バレー	12人	1人	4人	1人	18人
253	11月29日	栄四郎瓦の工場見学	11人	1人	4人	2人	18人
254	12月6日	ハネッコ	11人	0人	3人	1人	15人
255	12月13日	折り紙	13人	1人	5人	1人	20人
256	12月20日	クリスマス会	17人	0人	7人	2人	26人
257	12月27日	ニュースポーツを楽しもう	8人	0人	3人	2人	13人
258	1月10日	餅つき	10人	1人	4人	1人	16人
259	1月17日	映画鑑賞	6人	1人	2人	1人	10人
260	1月24日	お好み焼き作り	9人	1人	5人	3人	18人
261	1月31日	体操とウォーキング	9人	4人	5人	2人	20人
262	2月7日	へきなん焼きそば作り	15人	0人	4人	1人	20人
263	2月14日	バレンタインのクッキーとチョコ作り	9人	1人	4人	1人	15人
264	2月21日	映画鑑賞	9人	1人	2人	2人	14人
265	2月28日	アニマルセラピー	11人	1人	3人	1人	16人
266	3月7日	ポッチャor卓球バレー	9人	1人	3人	1人	14人
267	3月14日	折り紙	12人	1人	4人	1人	18人
268	3月28日	豊田市鞍ヶ池公園に出かけよう	14人	2人	6人	1人	23人
延べ人数			581人	56人	200人	81人	918人
1回あたり平均(今年度のべ49回)			11.9人	1.1人	4.1人	1.7人	18.7人

平成30年度 精神障害者居場所事業「ころころ」実績

・開催日

毎週木曜日 10:00～15:00

その他、心身障害者福祉センターの開館時間に多目的室を解放

・のべ実施回数

49回

(昨年度 50回)

・のべ参加者数

当事者 581人、付添56人、ボランティア200人、職員81人 合計918人)

(昨年度 当事者 489人、付添51人、ボランティア226人、職員74人 合計840人)

・1回あたり平均

当事者 11.9人、付添1.1人、ボランティア4.1人、職員1.7人 合計18.7人

(昨年度 当事者 9.8人、付添1.0人、ボランティア4.5人、職員1.5人 合計16.8人)

・運営委員会の開催

偶数月最終木曜日に開催

今年度、4月26日、6月28日、8月30日、10月25日、12月27日、2月28日に開催

おもに、次月・次々月のプログラム内容の検討等

・ボランティア研修会の開催

今年度 7月26日、1月31日に開催

精神疾患・精神障害の理解についての学習ボランティアの基本についての学習、活動に対しての意見交換等をボランティアと職員とで実施

7月26日 8人、1月31日 6人の参加